



## JBS Newsletter

### イノベーションボックスによる研究開発活動の促進 - Dutch Innovation Box Regime

2007年より導入されている特許ボックス制度が、試験研究活動を更に促進するために改善され、イノベーションボックスとして2010年より施行されています。

イノベーションボックスとは、オランダ法人が研究開発活動によって無形固定資産等を獲得した場合、該当無形固定資産により生ずる所得については、通常の25.5%に代えて5%の法人税率を適用するものです。

適用対象となる研究開発活動には、新製品開発、新生産技術の開発、ノウハウやソフトウェアなど、かなり広義に規定されています。また、該当無形固定資産は資産として計上される必要はありません。

イノベーションボックスの適用を受ける為には、オランダ法人が無形固定資産の所有者になる必要がありますが、試験研究活動自体は、Contract R&Dの形態を通じて他社(外国法人を含む)に委託する事もできます。

無形固定資産から生じる所得は、特許等による使用料、R&D活動が貢献した売上、無形固定資産の譲渡益などがあります。当無形固定資産が売上に貢献した所得は、税務当局とのルーリングにより決定されますが、売上高の一定割合やコストプラス法の適用など、その所得の算定方法はかなり柔軟に協議されています。



**About Ernst & Young**

Ernst & Young is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. Worldwide, our 130,000 people are united by our shared values and an unwavering commitment to quality. We make a difference by helping our people, our clients and our wider communities achieve potential.

For more information, please visit [www.ey.nl](http://www.ey.nl) or [www.ey.com](http://www.ey.com)

Ernst & Young refers to the global organization of member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity.

特許ボックス制度とイノベーションボックスの変更点は次の通りです；

- 特別税率が 10%から 5%に軽減(標準法人税率 25.5%)
- 適用上限規定(試験研究費の 4 倍まで)の廃止
- 損失が生じた場合には 25.5%の税率が適用されるように改善

適用対象となる研究開発活動の拡大、税務当局との柔軟なルーリング、譲渡を含む対象所得などを考慮すると、日系企業にも検討の対象となる制度と考えられます。アーンスト & ヤングでは、イノベーションボックスについて専門の担当者を設置し、当制度の活用促進に万全のサポート体制を準備しております。

イノベーションボックス及び当記事に関するお問い合わせは下記担当者までお寄せください。

**Contacts**Japan Business Services

富永英樹: [hideki.tominaga@nl.ey.com](mailto:hideki.tominaga@nl.ey.com) +31 (0)88 407 1723

池内清伸 [kiyonobu.ikeuchi@nl.ey.com](mailto:kiyonobu.ikeuchi@nl.ey.com) +31 (0)88 407 1530

Ernst & Young, Antonio Vivaldistraat 150 1083HP  
Amsterdam,

© Ernst & Young 2008. Published in the Netherlands  
All Rights Reserved.

Information in this publication is intended to provide only a general outline of the subjects covered. It should neither be regarded as comprehensive nor sufficient for making decisions, nor should it be used in place of professional advice. Ernst & Young accepts no responsibility for any loss arising from any action taken or not taken by anyone using this material.